



JTB沖縄

住友商事九州株式会社

Deloitte トーマツ
デロイトトーマツ

NTT西日本

JTA

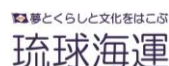
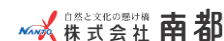
沖縄ベンチャーフレンドリー宣言

The Declaration of Startup Friendly Okinawa

私たちは、沖縄県が独創的なイノベーションの先進地として、世界に羽ばたくことを応援し、新しい「万国津梁の沖縄」を実現します。

私たちは、沖縄の“チャンプルー文化”を「オープンイノベーション」、 “ゆいまーる社会”を「助け合う精神」として継承し、県内のベンチャー・エコシステムの立ち上がりと共に、新しいビジネスにチャレンジする次世代の経営者に寄り添い、支援し、共に成長する、ベンチャーフレンドリーな企業・団体であることを、ここに宣言します。

2020年11月13日
沖縄ベンチャーフレンドリー宣言
賛同企業・団体 一同



－ 趣旨 －（ベンチャー企業の皆さまへ）

沖縄には、多くの起業家を輩出してきた歴史があり、現代においても起業家を生み・育てるポテンシャルがあります。特に近年、企業、自治体、大学等がベンチャー企業に対する関心を高め、支援活動も活性化してきました。しかし、これらの活動は未だ点にとどまり、ベンチャー企業が有機的に他者と連携して活動できる状況にはありません。

沖縄の「次の成長」のためには、この現状を打破し、沖縄のベンチャー・エコシステムの活性化が必須です。特に大企業とベンチャー企業におけるオープンイノベーションを、もっと盛んにしていく必要があります。

そこでこの度、既存企業とベンチャー企業の連携を深めていくことを目的に、「ベンチャーフレンドリー宣言」を行います。現在、多くのベンチャー企業が、起業時の苦勞として「顧客・販路の開拓」「技術に関する相談」「資金繰り」などとともに、既存企業に相談しても「実績が無ければ門前払い」という大きな壁を挙げています。そこで、創業を目指す方やベンチャー企業の方々に向けて門戸をオープンにし、各種相談に対して、積極的に対応させて頂く企業・団体として、39社が集まりました。エネルギー、小売、建設、航空、物流、観光、金融、保険、メディア、IT、通信など、業種は様々です。是非、ご活用下さい。

－ ご利用方法・備考 －

- ・賛同企業へご相談がある際は、まずは、下記事務局（ISCO）へメールにてご連絡をお願い致します。
（内容明記、資料添付等もお願い致します。）
- ・内容等によっては、添いかねる場合もございます。
- ・賛同企業は、2021年1月12日時点のものです。賛同企業が増え次第、沖縄ITイノベーション戦略センター（ISCO）のホームページに掲載いたします。（月1回程度更新）
URL：<https://isc-okinawa.org/>

－ 事務局 －

（一財）沖縄ITイノベーション戦略センター アクセラレーションセクション

担当：金城 励（きんじょう れい）、兼村 光（かねむら ひかる）

メール：startup@isc-okinawa.org 電話：098-953-8154

※50音順

株式会社アドスタッフ博報堂

株式会社NTTドコモ

株式会社沖縄海邦銀行

株式会社沖縄銀行

沖縄経済同友会

沖縄セルラー電話株式会社

株式会社沖縄タイムス社

沖縄ツーリスト株式会社

沖縄テレビ放送株式会社

沖縄電力株式会社

株式会社OCC

株式会社カヌチャベイリゾート

株式会社金秀本社

株式会社かりゆし

株式会社九電工 沖縄支店

株式会社JTB沖縄

株式会社シナジープラス

住友商事九州株式会社 沖縄支店

大同火災海上保険株式会社

有限責任監査法人トーマツ

株式会社南都

西日本電信電話株式会社

日本生命保険相互会社

日本トランスオーシャン航空株式会社

日本テクロ株式会社

株式会社東恩納組

株式会社福地組

株式会社マイナビ 沖縄支社

三井物産株式会社 那覇支店

株式会社三菱UFJ銀行

株式会社ゆがふホールディングス

株式会社リウボウインダストリー

琉球朝日放送株式会社

琉球海運株式会社

株式会社琉球キャピタル

株式会社琉球銀行

株式会社琉球新報社

琉球放送株式会社

株式会社りゅうせき